

令和7年度予算を可決！！

今号の主な掲載内容

- 予算のここを聞く！代表質問
区長の予算編成方針について、
各会派の代表6名が質問しました 3~5
- 区政を問う 一般質問
区の施策の状況や今後の方針などについて、
24名の議員が質問しました 6~9
- 令和7年度予算について、各会派の代表から
意見発表がありました 10~11
- 議案等の概要と審議結果
会派ごとの議案等への賛否を掲載しています 12

写真：南阿佐谷すずらん通りの空を眺めてみたら

《声・点字の区議会だより》

本紙を録音した「声の区議会だより」や「点字版区議会だより」をご希望の方に郵送でお届けしていますので、お知り合いの方にお知らせください（お申し込みは区議会事務局へ）。

本紙には随所に二次元コードがあります。これをスマートフォン等で読み込むと、該当の情報に素早く簡単にアクセスできます。



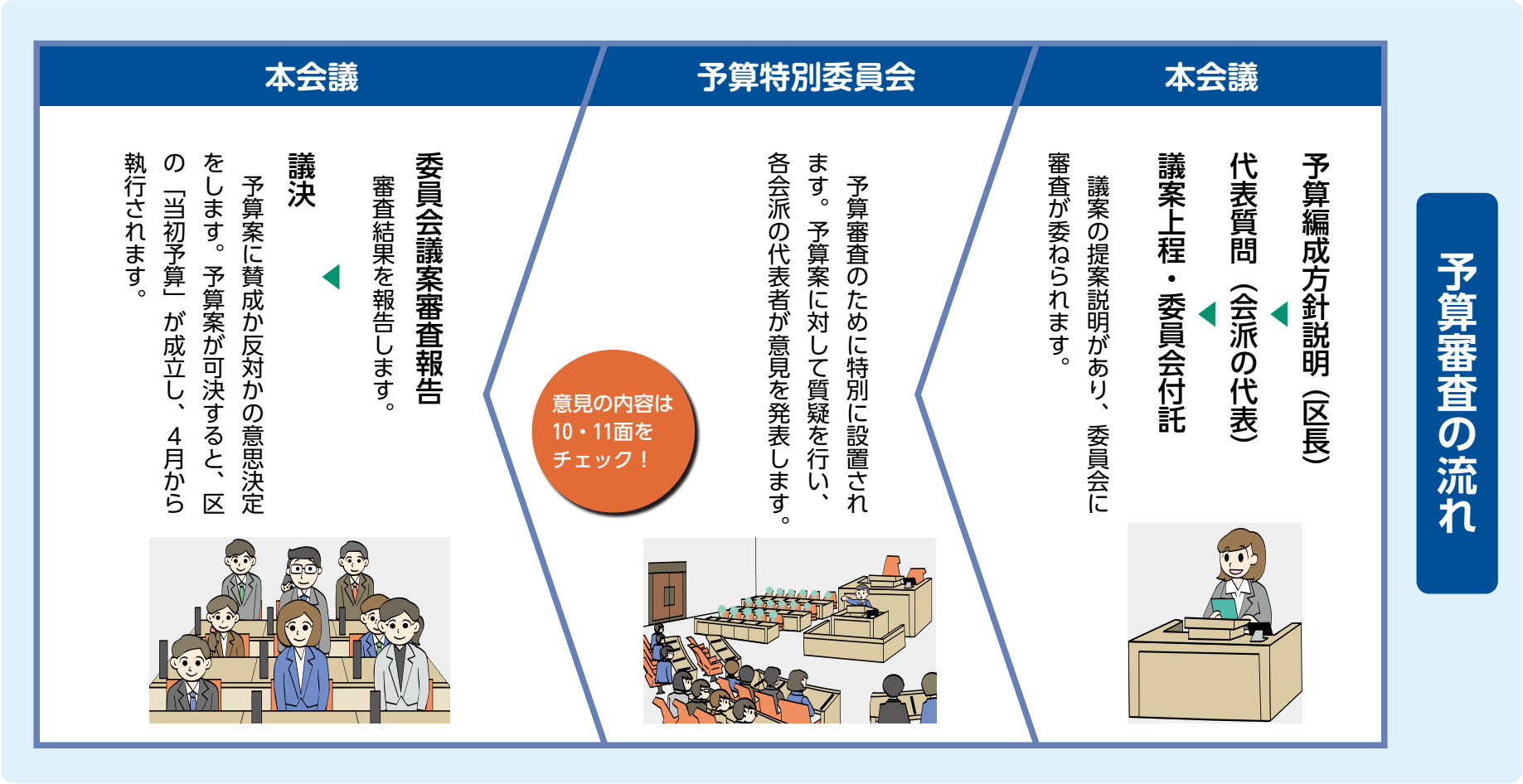
本会議、予算・決算特別委員会の録画映像を杉並区議会ホームページからご覧になれます（本会議はライブ配信もしています）。

区議会だよりの1面写真・イラストを募集しています。右の二次元コードから応募用フォームにアクセスいただくと、簡単に応募ができます（区議会ポスター用の作品もこちらで募集しています）。



～令和7年度の予算の概要～ 総予算額3,600億403万8千円

区長が作った予算案は、区民の皆さんから選ばれた議員で構成する「議会」で「議決を経なければならない」と地方自治法で決まっています。区議会では、各会計当初予算案について、各会派の代表質問や予算特別委員会を通じて区の方針や取組内容を審査しました。杉並区議会での予算審査の流れについては、以下をご覧ください。



予算のここを聞く！

代表質問

2月12日～14日に各会派の代表6名が区長の予算編成方針について質問しました。その要旨をお知らせします。

※二次元コードを読み込むと、質疑応答の全容を質問者別の動画でご覧になれます。

基本構想の実現に向け、
政策の優先順位を見直すように！

杉並区議会自由民主党

脇坂たつや



問 対話を進める前提として、区が進むべき方向性を明確に示すことに重きを置いてほしい。



答 少子高齢・人口減少社会の本格到来と、社会基盤を縮めていくこと、すなわち「定常化社会」を目指すことの意義をどのように捉えているのか。

問 方向性は基本構想が明確に示しており、それに基づき各種計画・方針等を職員と共にアッ

答 少子高齢・人口減少社会の到来は、医療・介護需要の増加や地域コミュニティの希薄化など、さまざまな社会的課題をもたらすと認識。課題に応じた行財政運営に努めなければならぬと考えている。また、地域課題を行政のみで解決することは困難になる中で、区民と共に課題解決を図っていくパートナーとして、信頼関係を構築しながら協働することが求められる。

問 全体最適・長期最適の視点に立ち、区民ニーズに的確に対応するという基本的な考え方に変わりはない。世代や特性に応じた多様な居場所が適切に確保されるように取組を進めていく。

問 現杉並区役所本庁舎が抱える課題と区が考えている本庁舎改築スケジュールの詳細は。

答 課題は施設の老朽化のほか、

問 今後の国や都の取組等を注視しつつ必要な対策を講じていく。

問 「さとこビジョン」について、我が会派が発表した達成率と乖離していることをどう考えているか。客観的な評価をやり直し、必要な修正をすべきでは。

答 複数の達成率を示し人それぞれで区政を評価することを想定しており、修正の考えはない。

問 基本構想を拡大解釈し、総合計画・実行計画の本筋に変更を加えていることへの見解は。

問 必要な修正を加えており、指摘のような認識はない。

問 従来の施設再編整備の考え方を尊重する気持ちはあるのか。世代間の公平性といった観点と併せて、見解を伺う。

答 全体最適・長期最適の視点に立ち、区民ニーズに的確に対応するという基本的な考え方に変わりはない。世代や特性に応じた多様な居場所が適切に確保されるように取組を進めていく。

問 学校教員の負担軽減と併せて、詰め込み型の教育が先行しているように感じる。教育長はこの状況をどう受け止めているか。

答 学校行事に代表される特別活動時間の削減は大変残念な状況。教員には、教科指導だけでなく、特別活動を充実させ、子どもとの人間的な触れ合いを大切にし、子どもの人格形成に取組んでほしい。

問 数値はないが、広報紙と併せて在宅避難ガイドも全戸配布したので、在宅避難に関する認知度は上がっていると考える。実施予定の防災・防犯用品カタログギフト事業へ在宅避難に関する記事の掲載や認知度アンケートを実施し、取組を強化していきたい。

問 学校教員の負担軽減と併せて、詰め込み型の教育が先行しているように感じる。教育長はこの状況をどう受け止めているか。

答 学校行事に代表される特別活動時間の削減は大変残念な状況。教員には、教科指導だけでなく、特別活動を充実させ、子どもとの人間的な触れ合いを大切にし、子どもの人格形成に取組んでほしい。

問 学校教員の負担軽減と併せて、詰め込み型の教育が先行しているように感じる。教育長はこの状況をどう受け止めているか。



問 長引く物価高騰で深刻な生活苦が広がり、党区議団アンケート調査では回答者の8割が生活苦を訴える。区民の命と暮らし、営業を守るため、これまで以上の物価高騰対策の努力を。

答 物価上昇が続く、区民生活への影響が危惧される。キャッシュレスポイント還元事業の狙いは、厳しい状況にある区民等の生活、経営を下支えすること。生活の実態等を注視し、必要な財源を確保しつつ対策を講じる。

問 物価高騰のもと住宅問題は深刻。高過ぎる家賃に苦難の声。区長は、住まいは権利との認識を示しており、その保障のため公共住宅の供給等の対策が必要。杉並区の公営住宅供給率は23区中19位で著しく低い。都に対して都営住宅増設と建て替え時の戸数増を求めよ。低廉な住宅確保に向け、さらなる努力を。

答 都営住宅等の数が少なく、公営賃貸住宅の供給率は低位。単身用住戸の拡充も含め戸数拡大を求めている。低廉住宅の確保に向け、区営住宅、セーフティ

問 長引く物価高騰で深刻な生活苦が広がり、党区議団アンケート調査では回答者の8割が生活苦を訴える。区民の命と暮らし、営業を守るため、これまで以上の物価高騰対策の努力を。

答 物価上昇が続く、区民生活への影響が危惧される。キャッシュレスポイント還元事業の狙いは、厳しい状況にある区民等の生活、経営を下支えすること。生活の実態等を注視し、必要な財源を確保しつつ対策を講じる。

問 物価高騰のもと住宅問題は深刻。高過ぎる家賃に苦難の声。区長は、住まいは権利との認識を示しており、その保障のため公共住宅の供給等の対策が必要。杉並区の公営住宅供給率は23区中19位で著しく低い。都に対して都営住宅増設と建て替え時の戸数増を求めよ。低廉な住宅確保に向け、さらなる努力を。

答 都営住宅等の数が少なく、公営賃貸住宅の供給率は低位。単身用住戸の拡充も含め戸数拡大を求めている。低廉住宅の確保に向け、区営住宅、セーフティ

問 長引く物価高騰で深刻な生活苦が広がり、党区議団アンケート調査では回答者の8割が生活苦を訴える。区民の命と暮らし、営業を守るため、これまで以上の物価高騰対策の努力を。

物価高騰から区民生活
を守る支援を。区民参
画の区政運営を

日本共産党杉並区議団

山田耕平



問 ネット専用住宅、家賃助成制度等、総合的な支援を進める。公共空間は住民ネットワークの拠点で住民自治を進める地域資源であり、低廉で使いやすい施設使用料として見直しの検討をすべき。他区で使用料値上げが相次ぐが、区民生活が苦しい時の引き上げは区民活動に支障が出る。7年度の速やかな引き下げを。子どもや高齢者には居場所機能や社会参加促進、健康増進に向け使用料引き下げを。

答 集会施設等がネットワークを構成する拠点の一つとして機能をもたらせるよう見直してきた。子どもと高齢者に着目した見直しに着手。コミュニティふらつとでの高齢者団体優先枠数を超えた利用の使用料免除や平日限定の体育施設高齢者減額制度を土日に拡充することで、高齢者の社会参加や健康増進が促されることを期待。子どもの意見を踏まえ、体育館と夏季を除く小・中・高校生も無料とする。使用料は値上げが見込まれたが物価高騰等を踏まえて据え置く。

問 物価高騰で修学旅行費用の引き上げが続くが、負担軽減に踏み出す区も。廃止された中学校修学旅行費補助金の再開を。

答 移動教室の宿泊、バス代等は公費負担しており、7年度は賄費相当分の徴収を廃止し、保護者負担軽減を図る。宿泊を伴う校外学習の目的や効果を整理

問 ネット専用住宅、家賃助成制度等、総合的な支援を進める。公共空間は住民ネットワークの拠点で住民自治を進める地域資源であり、低廉で使いやすい施設使用料として見直しの検討をすべき。他区で使用料値上げが相次ぐが、区民生活が苦しい時の引き上げは区民活動に支障が出る。7年度の速やかな引き下げを。子どもや高齢者には居場所機能や社会参加促進、健康増進に向け使用料引き下げを。

答 集会施設等がネットワークを構成する拠点の一つとして機能をもたらせるよう見直してきた。子どもと高齢者に着目した見直しに着手。コミュニティふらつとでの高齢者団体優先枠数を超えた利用の使用料免除や平日限定の体育施設高齢者減額制度を土日に拡充することで、高齢者の社会参加や健康増進が促されることを期待。子どもの意見を踏まえ、体育館と夏季を除く小・中・高校生も無料とする。使用料は値上げが見込まれたが物価高騰等を踏まえて据え置く。

問 物価高騰で修学旅行費用の引き上げが続くが、負担軽減に踏み出す区も。廃止された中学校修学旅行費補助金の再開を。

答 移動教室の宿泊、バス代等は公費負担しており、7年度は賄費相当分の徴収を廃止し、保護者負担軽減を図る。宿泊を伴う校外学習の目的や効果を整理

問 ネット専用住宅、家賃助成制度等、総合的な支援を進める。公共空間は住民ネットワークの拠点で住民自治を進める地域資源であり、低廉で使いやすい施設使用料として見直しの検討をすべき。他区で使用料値上げが相次ぐが、区民生活が苦しい時の引き上げは区民活動に支障が出る。7年度の速やかな引き下げを。子どもや高齢者には居場所機能や社会参加促進、健康増進に向け使用料引き下げを。



問 移動教室の宿泊、バス代等は公費負担しており、7年度は賄費相当分の徴収を廃止し、保護者負担軽減を図る。宿泊を伴う校外学習の目的や効果を整理

答 移動教室の宿泊、バス代等は公費負担しており、7年度は賄費相当分の徴収を廃止し、保護者負担軽減を図る。宿泊を伴う校外学習の目的や効果を整理

問 移動教室の宿泊、バス代等は公費負担しており、7年度は賄費相当分の徴収を廃止し、保護者負担軽減を図る。宿泊を伴う校外学習の目的や効果を整理

答 移動教室の宿泊、バス代等は公費負担しており、7年度は賄費相当分の徴収を廃止し、保護者負担軽減を図る。宿泊を伴う校外学習の目的や効果を整理

問 移動教室の宿泊、バス代等は公費負担しており、7年度は賄費相当分の徴収を廃止し、保護者負担軽減を図る。宿泊を伴う校外学習の目的や効果を整理

答 移動教室の宿泊、バス代等は公費負担しており、7年度は賄費相当分の徴収を廃止し、保護者負担軽減を図る。宿泊を伴う校外学習の目的や効果を整理

問 移動教室の宿泊、バス代等は公費負担しており、7年度は賄費相当分の徴収を廃止し、保護者負担軽減を図る。宿泊を伴う校外学習の目的や効果を整理

答 移動教室の宿泊、バス代等は公費負担しており、7年度は賄費相当分の徴収を廃止し、保護者負担軽減を図る。宿泊を伴う校外学習の目的や効果を整理

問 移動教室の宿泊、バス代等は公費負担しており、7年度は賄費相当分の徴収を廃止し、保護者負担軽減を図る。宿泊を伴う校外学習の目的や効果を整理



対話による住民自治の進展と、すべてのひとの人権保障を

立憲民主党杉並区議団
ひわき岳



でき、合意形成への必要なプロセスである。対話の場はさまざまな区民がつながる場にもなる。

問 ヘイトスピーチや差別などの人権侵害が現実起きているかの調査や差別解消のための施策を所管する体制づくりを。

答 可能な限り職員が現地に赴き事実確認・情報収集に努めている。専管組織の設置も他自治体の事例を参考に検討していく。

問 子どもたちが自分の権利を認識し、行使し続けるために行政はどういう役割を果たせるか。

答 本定例会に提案した条例で区の基本理念や責務を明確にしたほか、施策の実施状況の検証、子どもの居場所の確保、子どもの意見表明に関する啓発と支援等について具体的に定めた。

問 地域公共交通を担う事業者の人員確保へ広報等での支援を。

答 議員ご指摘の広報などの手法に加え、交通産業の魅力発信等、さまざまな施策をスピード感をもって検討し実施していく。

問 家賃助成制度を求めてきた。制度策定の経緯と運用、今後の対象範囲拡大の可能性を伺う。

答 住まいは生活の基盤。相対的貧困率の状況等から公的支援の必要性を感じた。公営住宅に希望者全ては入居できない中、民間賃貸住宅を活用した家賃助成が効果的と考えた。区から対象者に申請書を送るプッシュ型支援を行う。範囲拡大は社会経済環境等を踏まえ判断していく。

問 子どもの基本計画改定の方

答 多面的機能を持ち都市の課題解決の手段として重要なグリーンインフラの視点を実行計画改定に盛り込み、専門的知見による検討と区民意見聴取を行う。基本計画改定でみどりを守り増やす策を検討中だが、必要なら条例改正も視野に入れる。

問 介護人材を取り巻く環境についての認識と7年度の事業者支援、人材確保の方策等を伺う。



問 みどりの基本計画改定の方

答 介護人材の確保と定着化は最重要課題の一つ。介護サービス事業所等勤務の無資格者の研修受講料の全額助成を開始する。7年度は区内全介護保険施設・事業所を対象に人材確保・育成状況等に係る調査を実施する。

問 戦争の記憶の継承について、区長の課題認識は。区民が資料を見て学べる場所の創設を。

答 継承の担い手を増やすこと、活動の輪を広げることが課題。平和資料館等の整備については、現時点では考えに至っていない。



問 求めてきた会計年度任用職員の雇用年限撤廃について区が

答 国のマニュアル改定で課題整理等に一定の見通しが立ったため、雇用の安定を図ることとした。課題の解決に向けて職員団体等と引き続き協議していく。

社会・経済情勢の激変を見据えた柔軟かつ賢明なかじ取りを

杉並区議会公明党
川原口宏之



住民による防犯設備に対する補助についても検討すべきでは。

答 都の動向を注視しつつ、実施に向けて検討していく。

問 発災時も衛生的なトイレを安心して利用できるよう、計画を立てて着実な支援の推進を。

答 震災救援所への収便袋の配備拡充や、7年度から組立式仮設トイレの配備を計画的に進める。また、し尿回収の協定締結先や清掃部門との連携により、衛生環境の確保に努めていく。

問 日本被団協のノーベル平和賞受賞を機に、原水爆禁止署名運動発祥の地・杉並区として、平和資料館のようなものを後世に残すべきと考えるが見解は。

答 杉並光友会の証言活動を映像化し後世に残す取組を進めている。現時点では区民の平和意識の醸成や平和活動を後押しする取組の検討に力を入れていく。

問 アニメーターの低賃金など労働搾取の問題を認識した上で、杉並アニメーションミュージアム開館20周年記念事業の実施を検討してほしい。また、区がアニメ制作会社やアニメーターを支援するために何かできないか。

答 現在、2周目の路面空洞調査を区内全域で行っているが、発見された空洞のうち下水道管の破損によるものは何件で他の原因は何か。また、狭い道路の調査はどうなっているのか。

問 合計439箇所のうち326件。他の原因は、雨水取付管の破損や水道管の漏水など。調査用車両が入ることができない道路には、手押し型の小型空洞探査車を使用している。



問 区内アニメ制作会社の作品の魅力より多くの方に発信し、制作活動への理解を深めていく。また、就職相談会等による人材支援の取組を新たに実施する。

問 区の社会的養護の実態と里親支援事業の内容について伺う。

答 区内では児童養護施設5所

と乳児院2所、および里親家庭で約280名の子どもが暮らしている。里親支援事業では、里親家庭の養育に関する相談援助や、進学や自立後のことに関する子どもへの支援等を行う。

問 A1オンデマンド交通の実証運行に期待しているが、1カ月が経過しても、周知が行き届いていない、登録方法や停留所が分かりにくい等の課題がある。課題の認識と今後の改善策は。

答 周知・啓発がまだ十分行き届いていないと認識。電話予約の方法を区から直に伝える機会を設け、使える生活シーンを提案するなど、今まで以上に地域の方々にアプローチをするともに伝わりやすい名称の検討等、迅速に改善に取り組んでいく。

問 通常学級での生活は難しいが、知的障害児向けの特別支援学級がふさわしいわけではない児童を受け入れられる特別支援学級の設置の検討を。

答 現在策定中の「杉並区特別支援教育推進計画」において、自閉症・情緒障害特別支援学級の設置について検討を行う。設置に当たり、必要な諸室の確保や指導する教員の育成等、さまざまな課題があるが、速やかに検討に入る準備を進めていく。

問 区を取り巻く情勢や環境がどのように変化しても、「安全、確実、清潔、規律、礼節」という面を意識した上で、現実を見据えた区のかじ取りを求める。

答 区民生活に一番近い基礎自治体の長として、区民ニーズをしっかり見極めながら堅実かつ柔軟な区政運営に努め、さらなる区民福祉の増進に努めていく。

区議会情報公開の運用状況

杉並区議会情報公開条例第22条に基づき、令和6年1月～12月までの運用状況をお知らせします。

情報公開請求件数 5件

決定状況	件数	決定日	請求内容
公開	2件	令和6年1月9日	岸本区長から議長に提出された「区議会での発言に対する抗議」と称する文書
		令和6年1月22日	昭和22年杉並区議会第一回臨時会(会期9月11日)における「建議 農地法に関する件について」の「意見書」全部、議事内容全部、関係内容全部
一部公開	3件	令和6年6月20日	令和5年度政務活動費の領収書一式(一部)
		令和6年10月29日	2022年9月以降、区議会事務局、議長・副議長宛に送付又は提出された、意見・要望等が記録された文書(メール、FAX、手紙、要望書等)。ただし、請願又は陳情として受理したものを除く。
		令和6年12月6日	令和5年の政務活動費、領収書等一式(一部)

杉並区政では、議員に 対するハラスメント行 為が横行

無所属・都民ファーストの会
安斉あきら



するが、議員は利用可能か。



議員の利用は想定していな

い。

昨年、職員が岸本区長の意に沿わない意見等を述べた際に区長からハラスメントを受けたことを、他の議員が職員等から聞いたと委員会質疑で指摘。区長自身、思い当たる言動や立ち振る舞いに自覚がなくとも無意識に職員を傷つけていることに

対する反省は必要。自身の言動を振り返り「ハラスメント疑惑のない区長」を目指してほしい。

【答】 開設時期は、令和7年4月予定。専門的な知見や経験をもった相談員。

【問】 管理職による議員に対するハラスメント行為と受け止められる事案が発生。

・議員の討論に対して「やめさせる」と発言を妨害する行為
・委員会前、必要以上につきまとい、議員に質問内容を聴くス

・議員の質問に対して「議事録を読めばわかる」との答弁や明確な根拠もなく「暴言」と断定し嫌がらせをする行為

これら以外にも管理職から議員に対するハラスメントが横行しており、看過できない。昨年の決算特別委員会の中で、議員に対するハラスメント相談窓口

について、質問を通じ確認したが、区長部局に相談してほしいとの答弁。新たに、ハラスメントに関する外部相談窓口を開設

に掲示することを想定して作成。

区長や副区長の執務室に掲示することは考えていない。区長、副区長など特別職はハラスメン

ト防止の旗振り役であり、ポスター掲示の有無にかかわらず、常日頃から自らの言動に留意し

ハラスメント防止の必要性を職員へ説いていくべきと考える。

【問】 議員の討論に対して「やめさせる」と発言を妨害する行為、議員の質問に対して明確な根拠もなく「暴言」と断定し嫌がらせをする行為、これらは、渡辺幸一副区長が議員に行った、悪意に満ちた嫌がらせ、ハラスメント行為である。区民の代表である議員に対して嫌がらせ、ハラスメントを行うことは、区民にハラスメントをしているのと同様。「一般常識を欠いた、渡

辺副区長の一連のハラスメント発言は議会軽視ではないのか」と区民から怒りの声が寄せられている。区長は渡辺幸一副区長に対して、人事上の懲戒処分などの措置をなぜ行わないのか。

【問】 特別職は特権階級でハラスメントをしても、許され、罰せられないのか。区民や特別職以外の区職員が納得する合理的な説明を求める。

【答】 たとえどのような事情があろうとも議長の許可なく発言することはあってはならない。この場において議長や議会の皆さまに対してお詫び申し上げ、二度とこのようなことがないようにする。また、質問聴取の際の職員の対応について、不快感を抱かれたことに対しても、改めてお詫び申し上げる。渡辺副区長への処分は考えていない。

是々非々を貫き、質疑 を通じて区長のリー ダーシップに対峙

維新・無所属議員団
松本みつひろ



【問】 年収の壁が123万円に引き上げられることに伴い、給与所得控除55万円の最低保障額が65万円に引き上げられた場合の、住民税の令和8年度影響額は、

【答】 1億円強の歳入減の見込み。

【問】 創設される家賃助成制度は、世帯人数に見合う広い住宅を対象とするなど条件を付す考えか。

【答】 多子世帯が健康で文化的に暮らせる広い賃貸住宅が区内に不足していることを認識しているか。



【問】 広さを条件に付す考えはなし。区内に広い間取りの住宅が少ないことは承知している。住宅は公共性を有しており、多様な世帯が暮らしやすい質の高い住宅ストックの形成が、暮らしやすさや区への愛着につながる。

【問】 荻窪駅南口公衆喫煙場所をコンテナ型に改善するスケジュールとコンテナ内の広さは、

【答】 令和7年秋頃から改修、竣工は令和8年2月末頃の見込み。広さは約17㎡、15人収容予定。

【問】 HPVワクチン男性接種の助成事業が令和7年度開始。実施に至る経緯と対象、補助率は、



【答】 接種するか自らの意思で選択できる体制を整えた。小6から高1までの年齢に相当する男性に全額補助予定。

【問】 予算案はいわゆる骨格予算ではなく本格予算と認識。区長は令和7年度を通じて辞職せず、年度末まで予算執行する考えか。

【答】 当然ながら本格予算。引き続き区長としての責務を果たす。

【問】 区長公約について、できないものをタスクとして積み続けることは事務効率化を大きく妨げる悪癖。事業の見直し・廃止が進まない区の課題とも重なり問題の核心。「実現に向けた取組を中止する」という区分を新たに設け、精査することを求める。

【答】 代替策の検討を含め、なんらかの形で公約実現を目指す。

【問】 学用品費等や修学旅行など、保護者徴収金に関する負担軽減について直近の検討状況は。

【答】 令和7年度から移動教室の[※]購買相当分の徴収を廃止。学用品費や修学旅行費についても、公費化に向けて検討する。

【問】 給食費について、国による無償化を求めながら、国が示した諸課題に区が意見を示していない理由を伺う。

【答】 根本的な視点が相違している。個々の課題に対して現時点で意見を申し上げていない。

【問】 私道の下水道管が破損して陥没事故が発生した場合の被害者の救助活動、各種補償、復旧費用は誰が担うのか。

【答】 救急活動は消防・警察が行うと考えるが、補償や復旧の費用はいずれも私道管理者等の負担になると考えられる。

【問】 区長から若者へのメッセージでは自分ができるだけ努力することの大切さを伝えてほしい。

【答】 若者自身が私の言葉を自分なりに受け止め、何らかの気付きを得てもらえるかと考える。

「請願・陳情の審査結果」

「不採択」

◇「自閉症・情緒障害特別支援学級」の設置を求める請願（6請願第4号）

◇公共性の高い私道を区道へ区分変更することを求める陳情（7陳情第4号）

◇「杉並区子どもの居場所づくり基本方針（案）」の修正に関する陳情（7陳情第6号）

田中ゆたかの議員に対する懲罰について公聴会を開催します

令和7年2月21日に田中ゆたろう議員に対する懲罰動議が提出され、懲罰特別委員会を設置しました。

委員長：堀部やすし
副委員長：渡辺富士雄
委員：鈴木ちづる、奥山たえこ、そね文子、宇田川ゆうじ、中村康弘、富田たく、ひわき岳、木梨もりよし、吉田あい、藤本なおや（3月18日現在）

懲罰を科すことに賛成か反対か意見を述べる公述人を募集します。

応募期限：5月9日（金）午後1時必着
公聴会日時：5月21日（水）午前10時

場所：第3・4委員会室

応募書類等は、杉並区議会ホームページに掲載しています。

区政を問う 一般質問

区政全般にわたり、区長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。

2月14日・17日～19日に24名が質問しました。その要旨をお知らせします。

※二次元コードを読み込むと、質疑応答の全内容を質問者別の動画でご覧になれます。

人と動物の尊厳が守られる避難所運営と平和の継承について



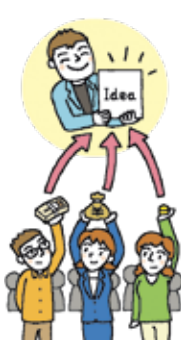
山本ひろ子
(公明)

墨田区は、災害時にペットと飼い主が同じ空間で過ごせる専用の避難所設置のため、動物専門学校と協定を締結された。本区でも動物専門学校と協定を結び、同室で避難できる同伴避難所の開設を検討してはどうか。

区に系列の専門学校があることから、提案の内容も踏まえ検討を進めていく。

区内のアニメ制作会社にトレイラーへのアニメラッピングを協力依頼し、クラウドファンディングによるトレイラー導入を検討しては。

他自治体の動向を注視していく。防災施策へアニメやクラウドファンディングの活用は、区民の防災への関心を高める手法となるので検討していく。



次世代に平和を継承するため、例えば、戦後90周年事業へ次世代を中心とするプロジェクトチームを立ち上げてはいかがか。平和事業について今後の区

取組と決意を伺う。

戦争の記憶の継承や区民の平和意識の醸成、平和活動の支援に一層力を入れて取り組んでいく。「次世代プロジェクトチーム」の検討を含め考えていく。

東京外環道工事での区民の生活環境の保全と安全安心確保を



浅井くにお
(自民)

外環道工事の大泉から南へ掘っている2本のシルドマシン掘進位置、掘進速度は。また、区内への侵入時期を伺う。



令和7年2月5日現在、北行きは上石神井駅南側100m、南行きは北側200m付近を1日約3～4mの速度で掘進中。

区内到達は本年夏以降とのこと。

区民の工事に対する安全確保や不安解消のため、相談窓口や事務所の区内開設を要望する。

地域住民の安全確保や不安解消を図るため、国や事業者と設置に向けた協議を行っていく。

上井草4丁目近くにトンネルの換気塔が整備される。健康被害対策で排気を清浄にする装置を設置するの。

換気所に除じん装置を設け、排気口を高くし排気拡散を図る。

青梅街道インター稼働に向け、上井草スポーツセンター南側を通り青梅街道へ出る道の交通渋滞対策を要望する。

警視庁等関係機関と調整し、交通渋滞に適切な対応を求める。

旧杉並中継所へのスポーツ施設整備に伴う迷惑行為対策は。

懸念の意見は多い。他自治体の例を踏まえ研究・検討する。

世論調査の結果を無視する岸本区政、区民の声を受け入れよ



吉田あい
(自民)

選択的夫婦別姓制度について、岸本区長の考えを伺う。

姓を選ぶ自由がないことが問題。国会で審議されるべき。

産経新聞社とFNNの調査やJNNの調査では「夫婦同姓を維持した上で旧姓の通称使用拡大」を望む回答が多い。これらの結果を受け、区長の見解は。

質問によって回答が異なる場合があると感じる。

選択的夫婦別姓で「姓」を選択できるのは親だけであり、子供は親の意向で強制的に「親子別姓」「家族別姓」になる。子供への影響や子供の視点が欠けている点は、重大な問題。全国小学4年生以上を対象とした産経新聞社の調査では、約5割の子供が夫婦別姓に反対した。区長は「同姓を維持した上で旧姓の通称使用の法制化」を国に求めるべき。

国会での議論を注視する。

昨年の中学校教科書採択では項目別比較表を作るなど、公正で客観的な方法での採択求めたが行われなかった。その理由は何か。

点数化の採択は、杉並区になじまないため。



点数化の採択は、杉並区になじまないため。

岸本区政が誇る『対話』。区民間では出来レースとの評価。



わたなべ友貴
(自民)

旧若杉小学校跡地活用方法を話し合う住民ワークショップが現在開催中。その場で岸本区長は「平和祈念館」という具体的跡地活用提案を高く評価する発言をした。地域の方々の間で対話が出来レースではないかと言われている。また、当該地域の区民は、この岸本区長の発言を聞き、「もう区には協力しない」とまで言っている。「地域の方々との関係を大切にします」と散々言っている岸本区長は自身の軽率な発言によって地域の方との関係を破壊していることについて、どのように考えるか。

地域の方々が発言をどのように捉えるかは自由。

ワークショップの内容を地域に伝えるチラシ「ワークショップニュース」にこれに掲載された参加者意見は、前向きなものばかり。しかし、参加者は岸本区長の軽率な発言を受けて、「次回からワークショップをやる必要なし」「無意味」「税金と時間と労力の無駄遣い」と辛辣な意見を提出。区に不都合な意見を排除した理由は。

当日の様子がよく伝わると思われるものを主に選んだ。



当日の様子がよく伝わると思われるものを主に選んだ。

震災救援所の運営と杉並区職員の働き方について



矢口やすゆき
(自民)

震災救援所となる区立小中学校にて、発災時の児童・生徒や教職員のトイレ使用方法是マニュアルに記載されているのか。



マニュアルへの記載はない。今後は危機管理対応マニュアル改訂等を通じ、児童・生徒や教職員が発災時のトイレ使用について理解する機会を広げていく。

避難者情報登録についてICT技術等の活用を検討すべき。効率的な受付システム構築は重要であり令和7年度からデジタル化の検討を進めていく。

アニメ事業活用のため、熱意ある職員が区内アニメ会社や専門的な副業人材とプロジェクトチームを立ち上げては。

庁内横断型のチームは、創造力発揮の可能性や人材育成に資する観点から大変有意義な場合もある。副業人材活用の可能性も検討する。

役職定年制が導入されたが、60歳以上の管理職がその経験や知識を発揮し活躍できるポストを新設してはいかか。

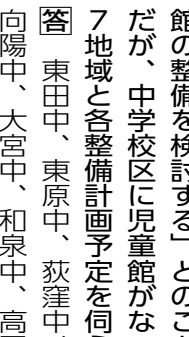
培った経験や知見を職員育成に活用していく職としての任用が望ましいと認識。管理職数を確保した上で取り組んでいく。

小学校区に児童館の整備を求める



ほらぐちともこ
(革新)

「現時点で中学校区に児童館がない地域に他の区立施設の改築等がある際に他施設との併設や複合化を前提に新たな児童館の整備を検討する」とのことだが、中学校区に児童館がない7地域と各整備計画予定を伺う。



東田中、東原中、荻窪中、向陽中、大宮中、和泉中、高円寺中学校区。現時点で整備計画はないが、他の区立施設との併設等を前提に検討していく。

今、求められていることは、小学生のための児童館増設や学童クラブの待機児童解消では。なぜ今、「中・高校生機能優先館」を真っ先に整備するのか。

子どもの意見聴取で「地域に中・高校生が利用しやすい児童館がほしい」等の意見があることを踏まえ、中・高校生の居場所機能の充実を図ることとした。どちらも重点的に取り組むべき施策と認識しており、双方の課題が解決できるよう基本方針に基づき取組を実行していく。

下高井戸児童館と阿佐谷南児童館を区長が廃止。公約を守る必要があると考えているか。



決まったことを変えることは到底無理で民主的でない。

学校での「いじめ問題」と「手話の普及」について



大和田 伸
(自民)

問 この間、私は「いじめ対策強化」を訴えてきた。

答 教育委員会として、「区いじめ防止対策推進基本方針」等を改定。具体的ないじめ重大事態発生時の措置等を示し、学校の対応力の向上を図ってきた。

問 このたび新設される「杉並区いじめ防止対策推進条例」。杉並の子どもたちを守るために未来に渡り寄り添い灯され続けることを願う。

答 「いじめは絶対に許さず放置しない」ことを、区・学校等が共有し、区の子どもたちを守り抜きたいと強く願っている。

問 「杉並区手話言語条例」が制定されて2年が経過する。

答 条例のPRや手話講座の取組を進め、区民の手話への認知は確実に広がっていると感じる。



問 今秋開催される東京デフリンピックでは、杉並において「東京国際ろう芸術祭」が催される。ろう者の文化芸術の発信のチャンスだ。

答 今回の芸術祭をさらなる手話の認知向上や、ろう者・難聴者の社会参加につなげ、その成果を踏まえ、今後の発展を主催者と共に考えていく。

杉並区における性犯罪・性暴力の被害者支援について



山名かなこ
(れ耕)

問 被害者が何度も被害の話をすることなく、24時間体制で体と心のサポートをできるワンストップ支援センターを病院と併設で設置することの意義とは。



答 区では、犯罪被害者支援の窓口だけでなく、分野横断的に連携し適切な支援を行っている。都に24時間体制の支援センターがあることも踏まえ、現時点では、区が設ける必要性は高くないと考えるが、設置する場合は、病院との併設が有効な一面もあると認識している。

問 性犯罪・性暴力被害について相談しづらい状況にある若い人たちが相談しやすいようなSNSでの窓口設置の意義とは。

答 若年層に対する犯罪被害の相談におけるアクセシビリティは課題であり、SNSの効果的な活用を検討している。

問 子どもや障害者など被害について声をあげることができない被害者に寄り添いながら、思いを代弁してくれるアドボケーターの育成について区の見解は。

答 社会福祉士会などが養成講座を実施しているため、実情や課題を団体に伺うとともに関係機関間で情報共有していく。

教員不足の解消と不登校支援について



小池めぐみ
(共産)

問 教員不足と教員のなり手不足が深刻な課題となっている。長時間労働と病気休職者の増加も大きな要因である。長時間労働の原因や、教員が負担に感じている業務や悩みを明らかにし、対策を強化するための教職員アンケートを行うべきでは。

答 実態を明らかにし、取り組むべき優先順位を明確にするためにも、教職員アンケートの実施について検討していく。



問 病休などで欠員が出ている小学校7校中3校は、区費教員が代替。教員不足の現状を考え、区費教員の加配拡充を求める。

答 定数確保は一義的には都教委が責任を果たすべき。区費教員は区の教育の質向上のために必要かとの観点で検討していく。

問 区の不登校者数は小学校で5年前から2.72倍、中学校では2倍に増えている。来所教育相談の件数も増加している。当事者・保護者へのアンケートを実施し、不登校の要因や当事者の困り事を分析した上で対策プランを策定すべきでは。

答 7年度以降、より対象を広げアンケートを実施することに検討していく。

高齢者の住宅確保、1人暮らし高齢者への支援強化を



くすやま美紀
(共産)

問 共産党区議団のアンケートには「年金生活だが、賃貸住宅の家賃が高く生活を圧迫している」との高齢者からの声が多数寄せられた。手だてを取る努力が求められているが、いかがか。

答 区にも相談が多く、セーフティネット住宅等の低廉な家賃の住宅確保に努めていく。

問 1人暮らし高齢者から、買いたい物がない、話し相手や病気になることも頼れる人がいないなど、切実な訴えが寄せられた。どう認識し、対応していくのか。

答 高齢者施策推進計画で地域の支援体制等を強化する方向性を示し、事業の実施と利用促進に向けた周知をしている。7年度に予定の実態調査で、1人暮らしや高齢者のみ世帯等の困り事やニーズ等を明らかにし、今後の支援の充実につなげていく。

問 高齢者の食事を進めている団体への支援を求める。



答 食事は、区内の子ども食堂やゆうゆう館など約25カ所を実施。来年度、新たに子ども食堂の立ち上げや運営費の助成を開始する考え。全ゆうゆう館運営事業者と実施状況を共有し、各館の取組に生かしていく。

災害に強いまちづくり～豪雨災害から20年～



渡辺富士雄
(公明)

問 地域の方々と20年間待ち望んでいた善福寺川上流地下調節池計画が決定した。都と丁寧に進め、雨水流出抑制対策を講じながら「浸水被害ゼロの杉並のまち」実現に取り組んでほしい。

答 雨水流出抑制対策の強化を計画的に進め、都の進める河川や下水道などの整備と両輪で、実現に向けて取り組んでいく。



問 都が示した杉並区版地震被害シミュレーションの焼失棟数、全壊棟数分布図では成田地域の被害棟数が最も多い。成田地域の防災震災対策への取組は。

答 街頭消火器の重点的な設置等のほか、感震ブレーカー設置事業の啓発も強化する。また、狭あい道路の拡幅整備や建物の耐震化、不燃化への助成制度の周知を様々な機会を通じて行う。

問 近年、町会自治会の高齢化や商店街・店舗の減少など地域力の低下が問題となっている。共助の現状への認識と今後の課題解決に向けた取組は。

答 将来を見据えると大変厳しい状況と認識。区民が主体的に防災や地域コミュニティを考えられる場づくりを進め、共助の活性化を支援していく。

義務教育の始まりと終わりの時期の、子ども子育て支援は？



鈴木ちづる
(維無)

問 子育て応援券事業の成り立ちを参考に、学齢期の子育てを応援する仕組みづくりを、例えば公民連携など制度や所管などの枠組みを超えて始めてみては。

答 引き続き地域で安心して子育てできる環境の整備・充実を図るための子育て支援策を、国と都の制度を含め、総合的に展開していく。取組の策定等に当たり、子どもの意見聴取等、さまざまな手法の活用も検討する。

問 学齢期の子どもたちが状況に応じた学びや、その時期に体験することが非常に重要な経験の機会を奪われてはならないという「機会の平等」の考え方に對する区の見解を伺う。

答 学びや体験活動の機会の確保は、現実の世界や生活などへの興味・関心、意欲の向上につながる。子どもの成長に重要な場面に限らず、中学校での出席日数など内申の方針や考え方は、数年前から出席日数は合否に影響がない。受験日当日の学力検査の得点等、参考にできる資料を活用し、当該生徒に不利にならないよう合否を判定する。



認知症になっても大丈夫と言える地域づくりについて問う



奥田雅子
(生ネ)

問 認知症施策は当事者目線にたった総合的な施策へ転換すべき時期にきている。どのように改革を進めるのか。また、住民・当事者参画型のアクションプランづくりを進めるべきでは。

答 本人参画を進めることや認知症になる前から総合的な施策を進めることは重要であり、見直す点はさまざまある。専門的な助言も得つつ区としての計画や施策のあり方を検討していく。

問 認知症サポーター養成講座等の受講から地域活動の担い手になることへの推進や、活動を組織化するための体制づくり、継続的に推進するための適切な人材確保が重要。区の考えや計画について伺う。

答 認知症地域支援推進員3名と地域包括ケア推進員20名による体制は適切と考えているが、より充実するよう情報共有と意見交換等を一層密にしていく。

問 認知症あんしんガイドブックの改定は本人の視点と一緒に考えながら作成してほしい。改定作業と活用についての考えは。



答 より一層本人参画の視点を重視した改定作業を進めていき、可能な限り幅広く配布していく。

防災・荻窪三庭園について



宇田川ゆうじ
(無都)

問 町会自治会組織が休止、廃止された地域ではマンション等の管理組合が町会自治会として活動することを進めるべきでは。
答 町会自治会の総数は158団体で2団体が休止中。加入世帯数が最も少ない町会は13世帯、10年間で7団体が解散し4団体が設立。集合住宅の管理組合や居住者向けに町会の設立と加入の案内を作成・配布し、働きかけていく。



問 防災市民組織の延長としてマンションの管理組合に防災会の機能を持たせるべきでは。

答 マンションの住民同士が主体的に防災に取り組むことは其助の観点から必要な取組であると考え、支援を行っていく。

問 荻外荘公園の近隣にある荻窪つどい公園、読書の森公園等も門扉があり休園日なく、係の方が開け閉めを行っている。荻外荘公園の芝生広場について、休園日である水曜日も開園することはできないのか。
答 休園日である水曜日における荻外荘公園の南側芝生広場の取扱いについては4月から開放する予定で指定管理者と調整している。

杉並の医療環境の現状と23区内初の小児救急支援について



安田マリ
(立憲)

問 改定された「杉並区健康医療計画」で重視した点を伺う。
答 小児救急医療体制の確保、感染症対策の推進、災害時保健医療体制の充実など。
問 区内で唯一小児二次救急医療を担う杏林大病院への支援内容とは。
答 過重労働により確保が困難な小児科医3名分の経費を助成する。これにより、小児診療の質の確保もできると考えている。

問 区の初期救急医療の体制についても確認する。
答 急病医療情報センターを設置し、休日夜間に受診可能な医療機関の案内や専門看護師等による電話相談を行っている。また、保健所内の休日等夜間急病診療所等で診療を行うなど、体制を整備している。



問 7月に改築開院予定の河北総合病院の建て替えは、「阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり方針」をどのように実現する整備なのか。
答 創立96年、区内最大の医療機関であり、医療施設の集約化や機能向上、緑化率の確保、救急車両等のアクセス改善などを実現することで、当方針に掲げた目標達成に資すると思われる。

「二十歳のつどい」での区長挨拶、端草区の慰安婦像に疑問符



小林ゆみ
(f r)

問 「二十歳のつどい」で岸本区長は「自分のコンフォートゾーンを広げていくことが、大人の階段を上ることだと思う。」と参加者に話したが、区長の言うコンフォートゾーンとは何か。
答 ストレスが少なく安心できる領域。
問 岸本区長は「海外に行き、日本に戻り区長となった私のように、自己決定を。」と二十歳の皆さまに語ったように聞こえた。山田宏・元区長、田中良・前区長は、目に見えない方や他世代、親への感謝の気持ちを持つよう語った。歴代区長の挨拶に対し、どのような感想を抱いたか。
答 良いと思った。

問 交流自治体・韓国ソウル市端草区の市立端草高校には、慰安婦像と「慰安婦とは、性奴隷となるよう日本軍に強制されることとなった女性と少女を指す。日本政府は『慰安所』での残虐行為、蛮行について、これまで一切の認識も謝罪も行っていない。」と誤情報を書かれた碑文がある。ソウル市へ抗議するよう都へ要望書を出すべきでは。
答 碑文には、両都市の交流の妨げになるメッセージはない。



「みどり豊かな住まいのみやこ」を実現するみどり政策とは



井口えみ
(無都)

問 都市計画道路について「道路計画の中止」という公約を掲げ、自ら選挙の争点としたが、区長になった今、実現への道筋も努力も示せていない。公約が間違っていたのか、自分の力量不足なのか、きちんと区民に説明するべきでは。率直に公約の撤回と謝罪をするべきでは。
答 公約の撤回や謝罪をするのではない。住民や職員、議会の議論を経て修正を試みながら、区民に理解を求めていく。

問 区長は何を成し遂げるつもりなのか。これからも自身の立場を守るためのパフォーマンスを続けるのか。見解を伺う。
答 トップダウンの決断は新たな分断を生み、持続可能な地域社会になるとは思わない。住民自治実現のため「みんなのことはみんなで決める」を貫くことが私のリーダーシップ。



問 区長選前に「課題設定と時代設定が違ふ、むしろちゃんとした計画」と批判し、道路計画を中止させることを前提とした発言をしていたがその意味は。
答 選挙前の政治活動中の発言について区政一般を問う一般質問で質問することは適切でない。

「みどり豊かな住まいのみやこ」を実現するみどり政策とは



フランチャー明日香
(緑グ)

問 みどりの条例に、保護樹木を救済するための対抗的な規定を設けるべきでは。
答 第三者に譲渡する際、事前に区に買い取り請求をする制度がある。まとまりのあるみどりの保全策として活用を検討する。



問 都市農業を継続させるため、今後どう支援を強化していくか。
答 補助金の拡充や地産地消の推進等で農業者への支援を行っていく。また、相続者となる家族にも改正都市農地賃借円滑化法の活用方法や取組事例等を紹介し、寄り添った対応に努める。

問 学校を拠点としたグリーンインフラを取り入れては。
答 グリーンインフラは環境教育など多様な効果が期待でき、大規模な公共工事だけでなく、身近で具体的な方法論を含む。学校施設をグリーンインフラの拠点として最大限生かすことは大変意義深いと考える。

問 「みどりの基本計画改定」に当たり何を議論すべきか。
答 区民が主役となり、みどりの取組を自分事として実践できる方策を議論する必要がある。加えて、必要となれば関連する条例の改正なども視野に考える。

発達障害への作業療法士の活用、貧困連鎖防止の学習支援を



田中朝子
(維無)

問 作業療法士は発達支援に効果的である。学校でのさらなる活用や乳幼児期からの支援を。
答 作業療法士を含む専門職による学校の巡回支援等の体制について検討する。また、乳幼児期からの発達支援の視点も念頭に庁内各課と情報共有していく。

問 困窮家庭生徒や外国人生徒への受験指導等、学習支援の多様な課題への対応を。
答 これまでも子ども家庭支援センター等と連携し、家庭内での学習環境の改善に対応するとともに、外国人生徒には区交流協会や民間団体を案内している。貧困の連鎖を防止するためには学習支援の充実が必要不可欠。他自治体の状況の把握に努め、他所管との連携強化を図る。



問 杉並区の最大課題である「人材と場所の確保」に全庁を挙げて取り組むべき。
答 施設等確保のプロジェクトを全庁横断的に進めている。土地購入や民間建物の賃貸等も視野に情報収集しつつ具体策を検討する。また、区民や事業者の参画による人材確保やその人材が活躍できる場所づくりは重要であり、今後の確保に努める。

なぜ区役所入り口に女性半裸像、選挙公報の品位と表現の自由



奥山たえこ
(れ耕)



問 区役所入り口の若いと思える女性の像はなぜ上半身裸か。

答 区の平和都市宣言を記念する像として区内在住で著名な彫刻家佐藤忠良氏に制作を依頼し平成2年に設置。凛とした姿で立つ1人の女性を、平和を象徴するものとして表現した。公共空間における美術作品のあり方についてはジェンダー意識の高まりや多様性の尊重など、社会の価値観の変化を踏まえて考えていく必要がある。撤去するとしたら、費用は150万円程度。

問 選挙公報にも品位の保持という考え方はあるが、指摘した公報に対し、杉並区選挙管理委員会は判断をしなかった。「品位にもとるからこういうイラストを載せてはダメですよ」と言えたと思うがやらなかった。やりわりでもいいから伝えてほしい。選挙は、やっぱり第1番目のゲートキーパーである。
答 もし有権者から相当なクレーム、苦情が来るようであれば、その内容を候補者へ伝え、このようなことがあったというようなことがあったというようにすることはやっていきたいと思う。権限の範囲内にはなるが、最善を尽くしていきたい。

問 不祥事続きの教育委員会。報酬・賞与を騙し取っていた学校職員は懲戒免職。小学校の校庭では新たに34本もの釘が発見。それらに触れずに「区民の信頼回復に努める」などとも言えたものだ。子供の安全を願う私は、岸本聡子区長や渋谷正宏教育長を、これ以上信頼できぬいじめ防止条例案も提案されているが、こうした理念条例を作り、形ばかりの決意を騙（かた）っていじめをなくせるなどと真剣に考えているのか。

答 条例策定により、いじめは許されないと示した。

問 「性の多様性」教育の外部講師として区立中学に派遣された自称LGBTQ+の活動家が、不安を吐露した保護者を差別者として攻撃、子供の学校名も暴露する事案が発生。謝罪を。

答 弁護士等に相談中。

問 「包括的性教育」と称し、活動家が不適切な洗脳行為を子供に施さないか、保護者は不安。

答 「性の多様性」というテーマを、ことさらに強調し教育するな。

問 「性の多様性」を取り上げ指導することは大切。授業に講師を招くことも問題ない。



子供達の命が危ない！
区長・教育長の隠蔽（かくぺい）を
これ以上許すな

問 ひきこもり状態にある当事者に応じたきめ細やかなサポートを行う相談支援事業の概略は。

答 メールなど非対面の相談が中心だが対面相談も実施予定。

問 当事者とその家族が安心して居場所づくり事業の想定は。

答 同じ悩みを共有できる元ひきこもり当事者がスタッフとして参加することも想定している。

問 オーガニック給食について他自治体の工夫を研究すべき。

答 価格、安定的な供給が大きな課題。他自治体の導入を研究し、今後注視していく。

問 選択的夫婦別姓制度の法制化に当たつての課題認識は。

答 「子が自分の氏を選択できない」等が課題との意見がある。

問 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練実施時の課題は。

答 事前の区民周知や安全対策を万全にしておく等がある。

問 新型コロナウイルスのロケット番号ごと・全体の死亡率は。

答 上位10個の死亡率は約11%、23%。全体は3・3%。

問 ユーチューブでは、ワクチンと発すると音声が消される。言論統制から区民を守るべき。

答 正しい情報発信に努める。



ひきこもり支援！区民の健康、安全、家族の一体感を守る！

問 区の基金運用の現状について説明を求める。保有債券の評価額（含み損）を明らかにせよ。

答 長期金利が上昇している。

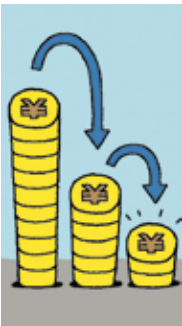
問 保有債券の時価評価は簿価総額より13億円余のマイナス。

問 令和7年度は、定年退職者が出ない（退職手当約20億円の大半の支払いがない）年度であるにもかかわらず、当初予算で財政調整基金から20億円の取り崩しを必要としている。本庁舎の建て替えを見据えて庁舎整備基金に毎年20億円を積み立てるというが、財政調整基金の取り崩しで毎年対応するつもりか。

答 令和8年度以降については、計画改定等もあるため、財政状況等を見ながら検討する。

問 区立施設の総量は膨れ上がる一途である。延べ床面積を95%とする目標値は無視されており、区民の将来負担を増大させている。物価上昇・金利上昇が進む中、区民の担税力に見合った施設の総量はどの程度か冷静に再検討しなければならない。

答 ランニングコストを考慮すれば総量の縮減は必要と考えている。改築等の経費の縮減に向けて取り組んでいく。



拡大する債券の含み損
区民の将来負担を増大

問 岸本区長は「児童館を元の数に戻す」公約を断念したのか。

答 松尾ゆり（杉わ）

問 岸本区長は選挙公約に児童館の数を元の41館に戻すと掲げていたが、先の記者会見で「児童館を元の数に戻すことはできませんでした」と述べた。41館は断念したのか。最終結論か。

答 結論として元の数に戻すことは難しいと判断した。

問 その理由は「持続可能な行財政運営」としているが、具体的金額で説明するよう求める。

答 具体的金額を示すことは困難。

問 児童館のある学区、ない学区で児童福祉に大きな地域格差が生じている。格差の解消は急務ではないか。

答 小規模施設でもよいので、小学校区に1館を整備すべき。



岸本区長は「児童館を元の数に戻す」公約を断念したのか

議案等の概要と審議結果



議員別の表決結果は、こちらからご覧になれます。

○＝賛成 ×＝反対 欠＝欠席 令和6年12月25日議決

【令和6年第4回臨時会】

議案番号	件名	付託委員会	概要	自民	共産	立憲	公明	無都	維無	生ネ	れ耕	安心	参政	革新	セン	緑グ	杉わ	共生	無	杉ク	fr	結果
議区長提案 100号	令和6年度杉並区一般会計補正予算（第8号）	総財	国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づく取組として交付される地方創生臨時交付金を活用した、住民税非課税世帯等への給付に要する経費について、1事業24億5,472万3千円の増額補正のほか、繰越明許費の補正	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	○	欠	○	○	×	○	欠	可決



議員別の表決結果は、こちらからご覧になれます。

○＝賛成 ×＝反対 欠＝欠席 令和7年1月23日議決

【令和7年第1回臨時会】

議案番号	件名	付託委員会	概要	自民	共産	立憲	公明	無都	維無	生ネ	れ耕	安心	参政	革新	セン	緑グ	杉わ	共生	無	杉ク	fr	結果
議区長提案 1号	令和6年度杉並区一般会計補正予算（第9号）	総財	国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づく取組として交付される地方創生臨時交付金の推奨事業メニューを活用した、キャッシュレスポイント還元事業に要する委託経費について、債務負担行為の追加補正	○	○	○	○	×	○	×	×	○	×	欠	×	○	×	×	×	○	○	可決



議員別の表決結果は、こちらからご覧になれます。

○＝賛成 ×＝反対 欠＝欠席 令和7年3月31日議決

【令和7年第2回臨時会】

議案番号	件名	付託委員会	概要	自民	共産	立憲	公明	無都	維無	生ネ	れ耕	安心	参政	革新	セン	緑グ	杉わ	共生	無	杉ク	fr	結果
議区長提案 40号	杉並区特別区税条例の一部を改正する条例	区民	軽自動車税の種別割の税率に係る原動機付自転車の区分の改正等	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	可決

《付託委員会》
総財／総務財政委員会、区民／区民生活委員会
《会派名・構成人数》（令和7年3月31日現在）
自民／杉並区議会自由民主党（8名）、共産／日本共産党杉並区議団（6名）、立憲／立憲民主党杉並区議団（6名）、公明／杉並区議会公明党（6名）、無都／無所属・都民ファーストの会（4名）、維無／維新・無所属議員団（4名）、生ネ／区議会生活者ネットワーク（2名）、れ耕／れいわを耕す（2名）、安心／安心・安全杉並の会（1名）、参政／参政党杉並（1名）、革新／都政を革新する会（1名）、セン／杉並をセンタク致し候（1名）、緑グ／緑の党グリーンズジャパン（1名）、杉わ／杉並わくわく会議（1名）、共生／共に生きる杉並（1名）、無／無所属（堀部）（1名）、杉ク／区政杉並クラブ（1名）、fr／far right（1名）

令和7年度予算について

意見発表

予算特別委員会の最終日に、各会派から予算の賛否について意見の発表がありました。その要旨をお知らせします。

※二次元コードを読み込むと、意見の全文を会派別の動画でご覧になれます。

いたずらに新規事業を拡大する区の姿勢には反対する

杉並区議会自由民主党



へんみ純一

令和7年度杉並区一般会計当初予算案について、4つの視点を持って予算審査に臨んだ。

①財政面。肥大化する歳出規模や不合理な税制改正による先行き不透明な懸念はあるが、20億円の取り崩し以外、財政調整基金の残高維持に努められた点など、好調な税収に支えられた財政面は一定評価する。

②行財政改革。新規事業を予算計上する場合、歳出削減による財源確保が必要となるが、増

率を算出すると、令和7年度末までに公約全体のうちわずか26・7%しか達成できていない。

以上、総合的に判断し、令和7年度一般会計当初予算案には反対とする。

額分に代わる削減した事業費が示されなかった。また区政経営改革に基づく財政効果見込み額は、過去の算定方法に倣えばマインナスになる等、前代未聞となる行革の後退が明らかとなった。

③主な個別施策。防災・防犯用品カテゴリーの区内全世帯への配布が盛り込まれたが、実効性は疑問である。目標値や効果を検証せずに3千円のカテゴリーを配することはバラマキ事業だと断ぜざるを得ない。

④公約達成率。半分以上の区長公約には取り組んでおらず、区長就任以前にすでに区が取り組んでいたものを除外して達成

議案第19号について、これも基本法の理念を土台としながら、地域の実情に即した形で子供の権利保護を推進するために重要と考えるが、法に明記され、審議会からの答申でも言及されている「その年齢及び発達程度に応じて」という文言、「父母その他の保護者が第一義的責任を有する」という文言が条文から抜けており不完全な条例には賛成しかねるため、反対する。

なお、予算特別委員会に付託された他の議案には賛成とする。

物価高騰から暮らしを守る施策、「対話の区政」が前進

日本共産党杉並区議団



くすやま美紀

長引く物価高騰から住民生活を守り、震災対策の強化や福祉の増進に力を入れたが、住民参画の区政運営を進めているかという視点で審査を進めた。

岸本区長が「住まいは権利」の理念のもと、わが党区議団も求めてきた家賃助成の創設に踏み出すことを高く評価する。

移動教室における「賄費」相当分の徴収の廃止、子ども食堂の運営費や立ち上げへの助成を示したことは重要。

会計年度任用職員の再任用にかかる上限の撤廃、図書館司書の報酬額引き上げ等、区職員の処遇改善の取組を評価する。

「杉並区子どもの権利に関する条例」「杉並区いじめの防止等に関する条例」は子ども人権を守るための取組として重要。前区政の下で遅れていた区立小中学校トイレの洋式化が着実に進んでいることを評価する。

震災救援等の災害備蓄品の拡充、(仮称)不燃化会議を開催し、区民と共に不燃化促進等を進めるとしたことは重要。

区立施設マネジメント計画、(仮称)デザイン会議など、区

職員と住民の対話のまちづくりが進められていることは重要。対話による区政は合意形成に時間がかかるが、住民自治を進める上で土台・基礎となるものの引き継ぎ努力を求める。

気候区民会議は先駆的な取組である。ジェンダー平等に関する審議会の設置、多文化共生基本方針の策定などに期待。若い世代が平和文化の担い手として育っていく取組を進めてほしい。

国民健康保険料が引き下げとなったが依然として高いことに変わりはない。負担軽減にあらゆる努力を尽くすよう求める。

以上より、一般会計予算、国民健康保険事業会計予算には賛成。介護保険、後期高齢者医療の各事業会計予算には反対する。

対話に基づいた住民主役の区政運営のさらなる進展に期待

立憲民主党杉並区議団



赤坂たまよ

令和7年度一般会計・特別会計予算と諸議案に賛成する。

会派の姿勢として大切にしていくのは憲法、人権、平和。その上で、情報公開等により区民が政治に参画し、かつ人権が尊重される政策となっているかという点を審査した。

参加型予算は自治基本条例の「地域のことは住民自らが決めていく」を体现。7年度も期待。防災・防犯用品カテゴリーはトは区民意識が高まる編さん。

について区民の声が届くよう審議会を見守る。ひきこもり支援の専門相談窓口設置は評価。居場所づくりは当事者のニーズに合ったものを求める。

「住まいは権利」として低額所得世帯に対する家賃助成は希望。さらなる支援の拡充を求める。都市計画道路と沿道まちづくりは区民に情報共有し、対話によるまちづくりを。

善福寺川上流地下調節池について、雨水流出抑制対策の拡充やグリーンインフラなど、区民と都、区が今できる取組に着手することを求める。

小児救急医療体制確保のため都指定二次救急医療機関への助成、健康アプリ、女性に特化した健康相談体制の拡充を評価。パートナーシップ制度の事実婚適用、ファミリーシップ制度

子どもの権利条例を基盤に、子どもたちが自分らしく育っていく環境整備に期待する。

いじめの防止等に関する条例について、いじめは絶対に許さないという認識の下、一体となり防止等に努めてほしい。

足下の課題への対策と、未来を見据えた区政運営を！

杉並区議会公明党



中村康弘

令和7年度杉並区一般会計予算ほか、付託された諸議案に賛成の立場から意見を述べる。

命と暮らしを守るための施策について、区内建物の耐震・不燃化の促進や街角および公園防犯カメラの設置など、防災・減災対策と防犯対策が7年度も着実に進められることを確認した。

2段階評価による行政評価制度に基づき、精査した予算要求が行われ、評価と予算編成の連動性の強化が図られた一方で、

総合計画・実行計画の計画額に対し、全体で約93%の予算額が計上され、時間軸のバランスがとれた予算内容であると認める。

チルドレンファーストに関する取組では、「杉並区子どもの権利に関する条例」制定を受けて、子育て支援や教育施策のさらなる充実を求める。いじめ対策でも関係機関の体制強化、実効性の確保に努めることを要望する。

財政の持続可能性と健全性を確保した編成であることを理解した。7年度は財政面の危機管理としての財政のガムの精度がさらに向上することを期待する。以降、今後の区政運営に対し

て意見、要望を述べる。

防災・防犯対策では、警察や消防、地域の防犯自主団体などとの連携を一層強めること。

財政運営や資金管理については経済状況に対して不断の情報収集や状況変化時の速やかなシフトチェンジへの備えを求める。

デジタル化は、費用対効果・投資対効果を可視化し、評価検証も併せて行う仕組みの構築を。高齢化への対策では、高齢者等実態調査を通し、より実態に即した実効性の高い計画策定や先手を打った施策展開を求める。

DXの推進、専門人材の育成、業務範囲の見直し等、必要な行政サービスの保持・職員体制の構築とともにあらゆる手段で教員の人材確保に努めてほしい。

優先順位を考え、公平公正な予算編成、健全な財政運営を

無所属・都民ファーストの会



あかねがくぼ舞

令和7年度の予算は、歳入・歳出ともに過去最大規模となり、編成を見ると区長選挙を見据えたばらまきや区長公約優先の施策が目立つものである。

1世帯3千円の防災・防犯用品カタログギフトの配布は、世帯間に不公平感のあるばらまき事業とも取れ、明確な数値目標もなく、正しく効果検証ができるとは思えない。他区がプロポーザルで事業者選定する中、例のない億単位での指名競争入

札は、事業者ありきなのではとの疑念が払拭できず、公平性・透明性を意識すべきである。

区長の主要政策である新規の家賃助成制度は、区営住宅に入れなかったひとり親・多子世帯が対象。今後、対象世帯数が増え、予算規模が膨れ上がる可能性があり、事業継続に疑念がある。住宅支援は国や都など広域

でやるべきものであり、家賃高騰で区外へ転居せざるを得ない中間層もいる中、区民の納得がいく政策とは思えない。

2月に区内の小学校の校庭で釘等が発見された事象は、運用ルールが守られなかっただけで

なく、報告体制が改善されていない現状が浮き彫りとなった。文教委員会へ報告もなく、委員会や報告内容を軽視している

のしか思えない。同様に、学童クラブや保育園で食の安全に関わる事象があった際も、当該施設の保護者への報告のみである。

これが、区長の目指す、情報公開度ナンバワン・透明度ナンバワン区政なのか。

基金の積立額は将来の試算をせずに決められており、歳入が安定している今こそ、歳入減に備えるべき。一過性でない取組のために、基金を取り崩す認識は誤りであることを再度伝える。

以上の理由により、令和7年度一般会計予算には反対、各特別会計予算には賛成とする。

税収増の裏に潜む課題を指摘。未来を見据えた財政改革を！

維新・無所属議員団



鈴木ちづる

令和7年度杉並区一般会計予算ほか、付託されている各議案について意見を述べる。

区民の安全・安心を守るための予算が重点的に計上されており、特に、区民一人一人の防災意識向上に向けた取組が見られる。ことも支援 介護事業者への研修受講料助成、女性特有の健康課題への相談窓口の拡充、エデュケーションアシスタントの配置等が会派が求めてきた取組が盛り込まれている。

予算規模は2456億円余で、社会保障費や区立施設更新への投資的経費が増加しているが、

「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に沿う財政運営が行われていることを確認した。

財政面では、区民の努力により歳入が増加したことで適切な財政運営がなされた。予算規模の拡大に対して、今後も財政の健全化と持続可能な財政運営の確保を大前提とする考えが示された。特に、基金運用や区債の活用においては、基金管理監の助言等を踏まえ、難局を乗り越えられる資金管理を求め、令和

7年度一般会計予算に賛成する。特別会計における国民健康保険や介護保険について、保険料の負担軽減につながる取組を進めることを求めた上で賛成する。

議案第38号については保険料の減額提案に賛成する。

議案第22号の「杉並区いじめの防止等に関する条例」について、一人でも多くの子どもを守りたいという教育長の思いは、

わが会派も同じ方向性である。ただし、教員の不適切事案については、服務規律や刑法で厳格に対応されていることを盛り込み、実効性を持たせた条例改正を速やかに検討すべき。

杉並区役所庁舎整備基金や子どもの権利に関する条例について賛成する。

予算特別委員会とは

区長から提案された令和7年度予算案を審査するため、全議員で構成する予算特別委員会を設置し、3月6日から3月18日までの9日間にわたり、各歳入歳出の審査（質疑、意見開陳、採決）を行いました。（議案第16～22・28～31・37・38号）

区の予算は多岐にわたっているため、質疑は予算の使い道ごと（総務費、保健福祉費、都市整備費など）に分け、その内容を詳しく審議しました。

予算特別委員会の様子は、区議会ホームページの録画配信（動画）や会議録でご覧になれます。



▷委員長（写真右）
田中 朝子委員
▷副委員長（写真左）
渡辺 富士雄委員



予算特別委員会の様子

令和6年度 常任委員会行政視察

区議会では、魅力ある杉並づくりに役立てるため、先進的な事業などを行う自治体等の視察を各常任委員会で行っています。

委員会名	視察日	視察先	調査事項
総務財政	1月16日	東京都府中市	公民連携の取り組みについて

他の常任委員会の行政視察については、杉並区議会だより273号（令和7年1月1日発行）に掲載しております。報告書は区議会ホームページで公開しています。



なお、掲載されている意見の他、次の会派からも意見の発表がありました。

区議会生活者ネットワーク



れいわを耕す



参政党杉並



杉並をセンタク
致し候



緑の党グリーンズ
ジャパン



杉並わくわく会議



共に生きる杉並



無所属（堀部）



区政杉並クラブ



f a r
r i g h t



議員の報酬額をお知らせします

議員報酬については、杉並区特別職報酬等審議会の答申に基づき、区議会の審議を経て、条例で定めています。

（令和7年4月1日現在）

	報酬月額		報酬月額
議 長	863,700円	委 員 長	649,200円
副 議 長	781,600円	副委員長	622,100円
		議 員	601,100円

※区長などの給料は「広報すぎなみ（令和6年12月1日号）」等に掲載しております。

●お知らせ●

◇新会派結成（7年4月8日付）
シスターフッド杉並（略称：シ杉）
所属議員5名
奥山たえこ、ブランシャール明日香、奥田雅子、そね文子、山名かなこ

議案等の概要と審議結果



議員別の表決結果は、こちらからご覧になれます。

【令和 7 年 第 1 回定例会】

○＝賛成 ×＝反対 △＝会派で意見が分かれたもの 欠＝欠席 令和 7 年 3 月19日議決（◆は 2 月19日）

	議案 番号	件 名	付託	概 要	自 民	共 産	立 憲	公 明	無 都	維 無	生 ネ	れ 耕	安 心	参 政	革 新	セ ン	緑 グ	杉 わ	共 生	無	杉 フ	r	結果
区長提出議案等	2号	杉並区刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例	総財	刑法等の一部改正に伴う規定の整備等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	3号	杉並区情報公開・個人情報保護審議会条例等の一部を改正する条例	総財	個人番号を利用することができる事務等の改正等	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	4号	杉並区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	総財	雇用保険法の一部改正に伴う就業促進手当に相当する退職手当の支給要件の改正等	○	○	○	○	○	○	○	△賛成1	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	可決
	6号	杉並区住民基本台帳に係る個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	区民	住民基本台帳法等の一部改正に伴う規定の整備	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	7号	杉並区地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る基準に関する条例の一部を改正する条例	保健	地域包括支援センターに置くべき職員の基準の改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	8号	杉並区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営等の基準に関する条例及び杉並区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	保健	栄養士法の一部改正に伴う規定の整備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	可決
	9号	杉並区公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例	保健	公衆浴場の浴槽水の水質基準の改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	10号	杉並区が設置する専用水道の水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例	保健	杉並区が設置する専用水道の水道技術管理者の資格の改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	11号	杉並区子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の一部を改正する条例	保健	乳児等のための支援給付等に関する報告等に係る過料の設定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	12号	杉並区乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例	保健	乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準の設定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	13号	杉並区建築物再生可能エネルギー利用促進区域内における説明義務の対象となる建築物の用途及び建築の規模を定める条例	都市	建築物再生可能エネルギー利用促進区域内における説明義務の対象となる建築物の用途及び建築の規模の設定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	14号	杉並区立公園における移動等円滑化の基準に関する条例の一部を改正する条例	都市	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部改正に伴う規定の整備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	16号	杉並区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	予特	附属機関の構成員の報酬の改定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○	可決
	17号	杉並区行政財産使用料条例の一部を改正する条例	予特	公衆電話所等の使用料の改定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	18号	杉並区役所庁舎整備基金条例	予特	杉並区役所庁舎整備基金の設置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	19号	杉並区子どもの権利に関する条例	予特	子どもの権利に関する必要な事項の設定等	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	可決
	20号	杉並区事務手数料条例の一部を改正する条例	予特	住宅に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定審査手数料等の設定等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	21号	杉並区「特別区道」道路占用料等徴収条例等の一部を改正する条例	予特	道路占用料等の改定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	22号	杉並区いじめの防止等に関する条例	予特	いじめの防止等のための対策に関する必要な事項の設定等	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	可決
	23号	図書（令和7年度中学校教師用指導書）の買入れについて	総財	区立中学校における学習指導用として教師用指導書の買入れ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	24号	令和6年度杉並区一般会計補正予算（第10号）	総財	施設整備基金及び財政調整基金への積立てのほか、国民健康保険事業会計への繰出金や障害自立支援サービスに要する経費など112事業22億9,759万2千円の増額補正のほか繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	可決
	25号	令和6年度杉並区国民健康保険事業会計補正予算（第2号）	保健	繰越金等の歳入及び保険給付費等交付金償還金等の歳出の実績に伴い、8事業3億3,019万4千円の増額補正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	26号	令和6年度杉並区介護保険事業会計補正予算（第1号）	保健	繰越金等の歳入及び介護保険給付費準備基金の積立等の歳出の実績に伴い、5事業23億495万6千円の増額補正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	27号	令和6年度杉並区後期高齢者医療事業会計補正予算（第1号）	保健	後期高齢者医療保険料等の歳入及び広域連合分賦金等の歳出の実績に伴い、6事業3億120万7千円の増額補正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	28号	令和7年度杉並区一般会計予算	予特	予算額 2,456億300万円	×	○	○	○	×	○	○	△賛成1	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×	可決
	29号	令和7年度杉並区国民健康保険事業会計予算	予特	予算額 521億1,947万8千円	○	○	○	○	○	○	○	△賛成1	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	可決
	30号	令和7年度杉並区介護保険事業会計予算	予特	予算額 460億4,013万6千円	○	×	○	○	○	○	○	△賛成1	×	○	×	○	○	×	○	×	○	○	可決
	31号	令和7年度杉並区後期高齢者医療事業会計予算	予特	予算額 162億4,142万4千円	○	×	○	○	○	○	○	△賛成1	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	可決
	32号	人権擁護委員候補者の推薦について◆	省略	鈴木知徳（すずき とものり）氏を候補者として推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	賛成
	33号	杉並区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	総財	介護についての申出があった場合における措置等の設定等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	34号	杉並区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び杉並区学校教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	文教	介護についての申出があった場合における措置等の設定等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	35号	杉並区立荻窪地域区民センター改修建築工事の請負契約の締結について	総財	契約金額：10億3,400万円 契約の相手方：小原・天心・広拓 建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	可決
	36号	杉並区立荻窪地域区民センター改修電気設備工事の請負契約の締結について	総財	契約金額：5億380万円 契約の相手方：成電工 株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	37号	杉並区職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	予特	定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に対する住居手当の支給	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	38号	杉並区国民健康保険条例の一部を改正する条例	予特	保険料率の改定等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	可決
	39号	杉並名誉区民を定めることについて	省略	谷川俊太郎（たにかわ しゅんたろう）氏を名誉区民に定めることに同意	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	×	○	○	○	×	同意
	報告1号	地方自治法第180条第1項の規定により指定された契約金額の増減の専決処分をしたことの報告について◆	—	令和5年第4回定例会で議決された「杉並区立杉並第二小学校管理・教室棟等解体工事」の契約金額を358万6千円減額し、1億9,936万4千円とした	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	報告聴取
	報告2号	地方自治法第180条第1項の規定により指定された損害賠償額の決定の専決処分をしたことの報告について◆	—	5件の法律上の義務に属する損害賠償額を報告	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	報告聴取
	動議	—	田中ゆうたろう議員に対する懲罰動議	懲罰	田中ゆうたろう議員の一般質問において、壇上で大声を上げ、机を叩いて大きな音を出すなど理事者を威嚇する行為があり、会議規則第104条「議員は、議会の秩序及び品位を重んじなければならない」に抵触するため、懲罰を求める	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

《付託委員会》
総財／総務財政委員会、区民／区民生活委員会、保健／保健福祉委員会、都市／都市環境委員会、文教／文教委員会、予算／予算特別委員会、懲罰／懲罰特別委員会、省略／委員会付託省略
《会派名・構成人数》（令和 7 年 3 月19日現在）
自民／杉並区議会自由民主党（ 8 名）、共産／日本共産党杉並区議団（ 6 名）、立憲／立憲民主党杉並区議団（ 6 名）、公明／杉並区議会公明党（ 6 名）、無都／無所属・都民ファーストの会（ 4 名）、維無／維新・無所属議員団（ 4 名）、生ネ／区議会生活者ネットワーク（ 2 名）、れ耕／れいわを耕す（ 2 名）、安心／安心・安全杉並の会（ 1 名）、参政／参政党杉並（ 1 名）、革新／都政を革新する会（ 1 名）、セン／杉並をセンタク致し候（ 1 名）、緑グ／緑の党グリーンズジャパン（ 1 名）、杉わ／杉並わくわく会議（ 1 名）、共生／共に生きる杉並（ 1 名）、無／無所属（堀部）（ 1 名）、杉フ／区政杉並クラブ（ 1 名）、fr／far right（ 1 名）